

2023年8月31日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（8月24日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本の岸田首相がウクライナのゼレンスキー大統領と29日に電話会談を行った。ゼレンスキー大統領から日本の支援に対し謝意があり、岸田首相はG7議長国としてリーダーシップを取り、両国で緊密に連携していくことで同大統領と一致した。
- BRICS サミットが22～24日に行われ、プーチン大統領はオンラインで参加した。BRICS に新たにアルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、UAEの6カ国が加盟することになった。
- ロシアの操作委員会の調査によると、23日に起きた自家用ジェット機の墜落において、民間軍事会社創設者のプリゴジン氏の死亡が確認されたと発表した。ロシア大統領府は関与を否定した。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

8月24日

- 国連の安全保障理事会で、石兼国連大使はウクライナへの支援を続けることを改めて表明、米国のトーマスグリーンフィールド国連大使は、この1年半で多くの子どもたちがロシア側に連れ去られたと非難し、関与した団体2つと個人11人に対して、新たに米政府が資産凍結などの制裁を科したこと発表。これに対してロシアのネベンジャ国連大使は、軍事侵攻を改めて正当化した。

8月30日

- 国連安全保障理事会で、ロシアはマリに対する制裁を1年延長するというフランスとUAEによる決議案に拒否権を発動した。

○日本

8月29日

- 岸田首相、ゼレンスキー大統領とおおよそ20分間電話協議を行った。岸田首相によると、長期化するウクライナ侵攻の状況を受けて「引き続きウクライナを支援する」と伝えたという。ゼレンスキー大統領からは、日本からの包括的な支援、特にウクライナの「平和のフォーミュラ」を支援したことに対する感謝の意の表明のほか、国家安全保障顧問レベルでの次回の協議、世界平和サミットの準備についての話があり、これらの重要なイベントに参加するよう日本への招待があった。

8月30日

- 7月の日本発国際航空貨物の輸出量は前年同月比26%減、19カ月連続で前年を下回った。不調の理由として、主要な取扱品である半導体などの電子部品などの商品が、新型コロナウイルス禍で生じた生産停滞の影響を今も受けていることが上がる。そのほか、ウクライナ侵攻以降ロシア上空の飛行を避けていることによるコストの上昇が運賃を押し上げている面もあるという。

○ウクライナ

8月24日

- ウクライナ国防省、ウクライナの部隊が、ロシアが実効支配するクリミア半島に一時上陸したと発表。

8月25日

- 経済省はスピリデンコ第1副首相兼経済相の発言を引用し、2024年から2027年にかけて500億ユーロのウクライナ・ファシリティ・プログラムでEUが支援を計画しているウクライナ復興計画は、復興のマクロ金融シナリオ、優先セクター改革、投資および欧州統合・デジタル化・地域開発・気候などの横断的なテーマの定着からなっていると発表した。

- 国家証券株式市場委員会（NCSM）の主導で、G7 加盟国が発行した債券の流通がウクライナで開始される予定。
- シュミハリ首相は、ノルウェーのストーレ首相と、ウクライナ復興へのノルウェーの参加や中小企業支援プログラムについて話し合った。ノルウェー政府は、ウクライナがガスと電気の輸入を確保するために 15 億ノルウェー・クローネ（1 億 4,000 万ドル）を割り当てている。
- 財務省、ウクライナの 7 月末時点の公的債務が 1,320 億ドルを超え、7 月の 1 カ月間で 40 億ドル増加したと発表した。
- 財務省はウェブサイトで、中央銀行、財務省、国家証券株式市場委員会、預金保証基金が 8 月 19 日の会合で、ウクライナの金融セクターの新発展戦略を承認したと発表した。

8 月 28 日

- ウクライナ国鉄のリャシェンコ総裁は、同社とポーランド国鉄が、1994 年以降初となる鉄道交通発展に関する協定に署名したと述べた。
- クレバ外相はプラハを訪問し、チェコ政府と企業に対し、2023 年秋に開催される第 1 回防衛産業フォーラムに参加するよう招待した。

8 月 29 日

- ウクライナの高等反汚職裁判所は、ロシアの貨物航空会社ボルガ・ドニエプルの資産（航空機エンジン 6 個）を接收するウクライナ法務省の要求を認めた。
- ウクライナガス採掘会社（UGV）が新たなガス田を発見し、その埋蔵量は 10 億立方メートルに達する可能性があるとして、親会社であるナフトガス・ウクライナが報告した。
- 国営企業エネルゴアトムは、今年上半期に 680 億フリブニャの収益を上げ、ウクライナの国庫に約 110 億フリブニャを納税したと SNS「テレグラム」に発表した。

8 月 30 日

- ウクライナ当局、ロシア軍がキーウにミサイル攻撃を行い 2 人が死亡したと発表。当局によると、今秋以降で「最も強力」であったという。

○ロシア

8 月 24 日

- プーチン大統領、ワグネルの創設者プリゴジン氏が搭乗していたとされる小型機が墜落したことについて言及。「すべての犠牲者の家族に哀悼の意を表したい」として、プリゴジン氏らが死亡した見方を示した。
- ロシア外務省のザハロワ報道官、東京電力福島第 1 原子力発電所の処理水放出が始まったことに対して、「すべての必要な情報の提供」の継続と「完全な透明性」の確保を日本に求めた。
- 連邦動植物検疫監督局（ロスセリホズナドゾル）は、日本産魚介類の放射性物質の管理を強化する制度を導入しており、放射性核種の最大許容レベルを超過した場合、供給制限措置が講じられると述べた。連邦消費者権利保護・福利監督局（ロスポトレブナドゾル）でも検査体制を強化している。強化した 7 月 8 日以降に日本から輸入された水産物

には、放射性物質の基準値を超えるものは見られなかったと発表（ジェットロビジネス短信 8月29日付）。

- ミシュスチン首相はアルメニアで開催されたユーラシア政府間評議会の会合で、各国経済の安定性を向上させるため、ロシアは各国通貨に基づく EAEU の共通決済空間の開発を提案すると述べた。
- プーチン大統領、BRICS プラス・アウトリーチ会合にオンラインで参加し、近い将来に炭化水素燃料に代わるものはないと述べた。
- ラブロフ外相、第 15 回 BRICS 首脳会議の結果を受けて、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の BRICS 加盟により、エネルギー協力分野の新たな発展への期待を表明した。
- 日本による新たな制裁の導入やロシアにおけるリサイクル料金の値上がりを背景に、ロシアでの日本車の価格が 4~13% 上昇、販売が大幅に減少しており、この傾向が続くとみられている。
- オーストリアの銀行大手ライフアイゼン・バンク・インターナショナル（RBI）と保険会社ユニカは 8 月 24 日、合併会社であるロシアの子会社ライフアイゼン・ライフの売却およびロシアからの撤退を発表した（ジェットロビジネス短信 8月28日付）。

8月25日

- プーチン大統領、大統領令に署名し、ウクライナ侵攻に関わる志願兵に対して国家への忠誠の誓約を義務付けた。大統領への署名はプリゴジン氏が死亡した 2 日後で、「ワグネル」などの戦闘員を統制下に収めることが狙いとみられる。
- ペスコフ大統領報道官は記者団に対し、プーチン大統領が G20 サミットに参加する予定はないと語った。
- ペスコフ大統領報道官、南アフリカで開催された BRICS 首脳会議は成功したと述べた。また、同サミットで採択されたヨハネスブルク第 2 宣言を重要な文書であると評した。
- ロシアの反体制派武装集団が民間軍事会社ワグネルの兵士らに対し、プリゴジン氏や司令官のウトキン氏の死に対する報復として、ウクライナ側に寝返るよう呼びかけた。
- ロシア国防省、ウクライナがモスクワに向けてミサイル 1 発を発射したと発表。
- ロイターによると、関係筋はロシアからの撤退を計画する外国企業の一部は売却資産の大幅な割引を当局から求められ、費用が急増している。
- ロシア食品安全監視当局、中国が日本の水産物を全面禁輸としたことを受け、中国への水産物輸出の拡大を目指すと発表。

8月26日

- ロシア産小麦が 2023 年 7 月の世界供給に占める割合が 35% に達し、23 年度の輸出量が過去最高になる見通し。日本経済新聞が英国のリフィニティブの小麦輸出データを確認し明らかになった。
- シルアノフ財務相は、中国の CGTN TV のインタビューで、ロシアの GDP 成長率は今年 2.5% を超える可能性があるとして述べた。また、2023 年のインフレ率は約 6% となり、来年には中銀の目標である 4% に戻すためにロシア当局は必要な措置を講じる予定である

と述べた。さらに、BRICS の枠組みでロシアは、今日西側諸国と解決が困難となっている財の交易と決済に関する問題を首尾よく解決していると評価した。

- ロシア大統領府はプリゴジン氏がクレムリンの命令で殺害されたとの西側諸国の非難は「全くのうそ」だと主張した。

8月27日

- ロシア西部ベルゴロド州でウクライナ軍によるものとみられる攻撃があった。同州のグラトコフ知事は通信アプリ「テレグラム」上で「無人機から爆発物が投下され、1人が死亡した」と投稿し、ウクライナ軍による攻撃と主張した。
- ロシア連邦捜査委員会小型機墜落で死亡した搭乗者 10 人の DNA 鑑定を実施。プリゴジン氏が含まれることを確認したと発表した。

8月28日

- クレムリンの報道によると、プーチン大統領はインドのモディ首相と電話会談し、エネルギー分野での大規模プロジェクトを実施し、物流インフラの拡大に取り組む意向を表明した。

8月29日

- デジタル発展省は、ロシア農業銀行とアルファバンクが、ロシアで初めて生体認証データ取り扱いの認定を受けたと発表した。この認定は、ロシアの統合生体認証システムと連携し、顧客にサービスを提供するために必要とされる。
- 歌手のティマティ（本名チムール・ユヌソフ）とレストラン経営者アントン・ピンスキーは、ロシア市場から撤退したドミノ・ピザ（Domino's Pizza）の代わりに展開するピザチェーンをドミノ・ピザ（До м и но Pizza）と名付けたと発表した。
- 政府は、ロシアで販売されるアンドロイド OS のガジェットにオペレーティングシステム所有者による禁止または制限があった場合でも、ロシアのアプリストア RuStore のプレインストールを必須とするという追加規則を承認した。RuStore はロシアにおける App Store のようなものとして政府主導で開発され、ロシア国内で販売される電子機器へのプリインストールが 2023 年 1 月 1 日より義務付けられていた。現在はアンドロイド OS にしか対応していないが、将来的には iOS にも対応が検討されている。
- 産業商務省は、輸入代替システムを搭載したロシアの航空機 SJ-100 が初の試験飛行を実施したと報告した。同機はコムソモリスク・ナ・アムーレのヤコブレフ生産センター（国営企業ロステフ傘下）で製造された短距離航空機。試験中、すべての国産システムの安定した動作と、航空機の空中での制御性と安定性が確認されたとしている。
- ノボシビルスク輸送ターミナルのカヒゼ取締役会長は、ウラル以東で最大の輸送・物流センターが 9 月にノボシビルスクにオープンすると発表した。同センターはコンテナ列車処理施設で、2023～2025 年の間に 3 段階でオープンする。総面積 338 ヘクタール、完成時には 100 万 TEU の処理能力を目指している。
- 国営天然ガス会社ガスプロム、2023 年第 2 四半期決算で純損益が 186 億ルーブルの赤字となった。欧州向けガス輸出の急減が要因。
- ペスコフ報道官、プーチン大統領が「一帯一路」フォーラムに出席するため 10 月に中

国への訪問を用意しているという報道について、スケジュールを調整中と述べた。

8月30日

- 未明、ロシア北西部プスコフ州などの6地方にウクライナによるドローン攻撃があった。AP通信によると、ウクライナのロシア領内への攻撃としては侵攻開始以後最大規模だという。これに関連して、プスコフ空港では、破損はなかったものの、滑走路などの安全確認で8月30日終日飛行機の発着が停止された。
- 在ロシア・イランイスラム共和国大使館の声明によると、イランとロシアは両国から輸入される商品の標準化分野における5年間の協力協定に署名した。単一の基準を設定し、二国間貿易を促進することを目的としている。
- 統計局によると、ロシアの2023年第2四半期の固定資産投資の伸びは前年同期比12.6%。クリュチコワ経済発展省次官は予測を大幅に上回ったと述べた。機械製造、IT・通信、運輸・物流部門の貢献が大きかった。
- 統計局によると、ロシアの2023年上半期のGDP成長率は1.6%だった。
- ノワク副首相は記者団に対し、ロシアからの石油輸出の自主削減を10月まで延長する可能性を排除しないと述べた。
- ロシア大統領府、プーチン大統領がベラルーシのルカシェンコ大統領と電話で会談し、戦略的な同盟関係を強化することを確認したと発表した。
- ロシア外務省、ラブロフ外相はトルコのフィダン外相との会談で、失効した黒海経由の穀物輸出合意の代替案について協議すると発表。
- ロシア旅行業連合のゴリン副会長によると、この夏は約500万人のロシア人が海外で休暇を過ごした。トルコの人気を引き続き最も高く、約260万人が訪れた。
- ペスコフ大統領報道官は、ワグネルの創設者プリゴジン氏の飛行機墜落事故の捜査はロシアの調査委員会によって行われており、国際捜査は行わないと語った。

OCIS

8月25日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、プリゴジン氏と司令官のウトキン氏に対し、命を狙われる可能性があるので気をつけるよう警告していたと述べた。

○米国

8月24日

- 米紙ウォール・ストリート・ジャーナル、ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏が搭乗する小型機が墜落した事故について、暗殺計画の一環として墜落したという米国政府の分析を報じた。
- 米国国務省、ロシアの当局者ら13の団体・個人に制裁を科すと発表。ロシアがウクライナの子供を連れ去っている問題をめぐっての対応。
- 米国のシンクタンク「戦争研究所」、ジェット機の墜落はプーチン大統領の指示によって行われたとする見方を発表した。

8月28日

- 米国のジャンピエール大統領報道官、ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏について「飛行機の墜落によって死亡したとの確信が深まっている」との見解を明らかにした。
- 米務省のミラー報道官、ウラジオストクの米領事館元職員のロシア人がウクライナ侵攻などに関する情報を米国に提供した罪でロシア連邦保安局に起訴されたとの報道について、政府機関職員への脅迫などに抗議すると発表。

8月30日

- 米国政府高官、プーチン大統領と北朝鮮の金正恩総書記が、軍事協力拡大に関する書簡を交換したという情報を入手したと明らかにした。ウクライナ侵攻の長期化により武器に不足が生じているロシアに対し、北朝鮮が軍需品を供与する可能性があると指摘した。

○欧州

8月24日

- ノルウェーのストーレ首相、訪問先のウクライナ・キーウでゼレンスキー大統領と会談。会談後、自国保有の米国製戦闘機「F16」をウクライナに供与すると発表。
- ポーランドのモラウィエツキ首相、プリゴジン氏に代わってプーチン大統領が指揮するようになれば、ワグネルの脅威はさらに増すと警告した。
- スウェーデンのアパレルメーカーのH&Mグループは、2022年2月以降ウクライナにおいて一時的に閉鎖していた店舗を、本年11月から徐々に開店していく計画があることを発表した。同社は「再建を目指すウクライナにどのように最善の貢献をすべきか現地パートナーと検討している」とも述べた（ジェットロビジネス短信8月30日付）。

8月25日

- オランダのビール世界大手ハイネケン、ロシア事業を1ユーロで売却し、完全撤退したと発表。売却先はロシアの包装メーカーのアルネストグループ。今回の売却に伴い、ハイネケンは3億ユーロの損失を見込んでいる。
- ドイツのエネルギー企業ユニパーの代表者がロイターに、ロシア当局が同社のロシア資産売却に反対していることに対し、さらなる法的措置を検討していると述べた。

8月26日

- ChTK通信の報道によると、チェコのスィーケラ産業貿易相は、トランスアルプス・パイプラインTALおよびTAL+の再建により、同国がドルジバ・パイプラインを通じたロシア産原油の輸入を停止できるようになると述べた。

8月28日

- ポーランドおよびバルト3国の内相らはワルシャワで、ロシアの民間軍事会社ワグネルへの対応を協議した。ワグネルは拠点をベラルーシに移していることから、ベラルーシ政府に対して即時追放を要求した。

- ハンガリーのナジ農相は、9月16日からウクライナ産穀物の輸入禁止を延長し、制限リストを24品目に拡大すると述べた。
- 欧州議会の外務委員会と予算委員会で、2027年までの期間、ウクライナの復興・開発資金として500億ユーロを提供する案について最初の討議が行われた。
- 英国防省、ロシア軍は必要な人員や装備品が少なすぎるため、9月の大規模演習を中止する可能性があるとして発表。

○中国

8月24日

- 中国外務省国際経済局の李克新局長、BRICSは国境を越えた決済に関する協力を強化すべきだとし、現地通貨決済を推進すべきと述べた。

8月27日

- 第14回中国・北東アジア EXPO が8月23日から27日まで中国東北部吉林省長春市で開催され、ロシアからチェリャビンスク州と沿海州の企業が出展した。在中国瀋陽チェルネンコ総領事がノーポスト通信に、ロシアと中国の協力のための重要なプラットフォームであると述べた。

○中東

8月24日

- イランのモハンマド・ジャムシディー大統領府次官、中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカ共和国の新興5カ国で構成されるBRICSの首脳会議で、新たにイランの加盟が認められたことを発表した（ジェトロビジネス短信8月30日）。
- アラブ首長国連邦（UAE）のムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領、UAEのBRICSへの新規加盟が発表されたことを受け、X（旧ツイッター）上でコメントを発表。「BRICS首脳のビジョンと、このような重要なグループへのUAEの招待に敬意と感謝の意を伝えたい。これからも世界の人々の繁栄、尊厳、利益のために協調していくことを楽しみにしている」とBRICS各首脳に対して謝意を表明した（ジェトロビジネス短信8月30日付）。
- サウジアラビアのBRICSへの新規加盟が発表。ファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サウド外相は「本首脳会議が、相互尊重に基づいて協調、協議、関係性を強化する方法を議論し、あらゆる分野で協力を強化していく機会を模索するための道を切り開くものとなることを望む」とした（ジェトロビジネス短信8月29日付）。
- エジプトのBRICSへの新規加盟が発表。エジプト大統領はBRICS加盟を歓迎、関係国と協力し経済発展を目指すと述べた（ジェトロビジネス短信8月28日付）。

8月28日

- トルコ与党の公正発展党（AKP）報道担当者が、同国のエルドアン大統領が近々ロシア南

部ソチを訪問する予定だと明らかにした。黒海における穀物合意再開に向けた話し合いのためとみられる。トルコのハベルチュルク TV の報道によると、トルコのエルドアン大統領とロシアのプーチン大統領との会談が9月4日にソチで開催される予定。

- イラン鉄道のサレヒ長官は、ロシアからイラン国内の南北輸送回廊を通る最初の貨物がサウジアラビアに向かったと述べた。

○その他国・地域

8月28日

- インド政府、9月にニューデリーで開催予定のG20首脳会議にプーチン大統領が出席しない予定であると発表。代わりにラブロフ外相が出席する。
- インド商工省のデータをノーボスチ通信が分析した結果によると、今年上半期のロシア・インド間の貿易額は前年同期比約3倍の335億ドルとなった。特に、石油・石油製品（4.4倍、252億ドル）と肥料（1.4倍、13億ドル）の伸びが大きかった。

2. 今後の日程

9月10～13日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp